



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 19日

上 場 会 社 名 アツギ株式会社

上場取引所 東証(第1部)大証(第1部)

コード番号 3529

本社所在都道府県

(URL <http://www.atsugi.co.jp/>)

神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡安 清友
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 藤本 義治 TEL (046) 235 - 8111
 決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	12,796	△ 3.6	314	-	405	-
15年 9月中間期	13,275	△ 6.6	△ 202	-	△ 10	-
16年 3月期	27,148		773		994	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	391	-	1	97
15年 9月中間期	△ 185	-	0	△91
16年 3月期	779		3	88

(注)①期中平均株式数 16年9月中間期 198,917,497株 15年9月中間期 203,394,342株 16年3月期 201,009,354株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	0	00	-	-
15年 9月中間期	0	00	-	-
16年 3月期	-	-	1	00

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年 9月中間期	58,423		43,097		73.8		216	71
15年 9月中間期	62,956		42,089		66.9		208	95
16年 3月期	59,674		42,977		72.0		216	01

(注)期末発行済株式数 16年9月中間期 198,873,634株 15年9月中間期 201,436,325株 16年3月期 198,961,015株

(注)期末自己株式数 16年9月中間期 9,322,055株 15年9月中間期 6,759,364株 16年3月期 9,234,674株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
通 期	26,400		850		820		円	銭
							1	00
							1	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 12銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末		前中間期末		前 期 末	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	14,559	24.9	23,103	36.7	18,366	30.8
現金及び預金	1,789		2,609		2,795	
受取手形	373		410		341	
売掛金	4,169		4,462		4,415	
たな卸資産	3,950		4,009		3,582	
1年以内回収予定の長期貸付金	707		7,900		3,500	
未収入金	2,613		2,741		2,475	
繰延税金資産	325		331		325	
その他の	837		737		1,071	
貸倒引当金	△ 206		△ 99		△ 141	
II 固定資産	43,864	75.1	39,852	63.3	41,308	69.2
1 有形固定資産	27,181	46.5	26,527	42.1	27,482	46.1
建物	9,750		9,091		10,028	
構築物	289		288		301	
機械及び装置	128		140		143	
車輛及び運搬具	6		9		7	
工具器具及び備品	49		34		42	
土地	16,944		16,943		16,944	
建設仮勘定	13		19		12	
2 無形固定資産	180	0.3	135	0.2	197	0.3
ソフトウェア	155		0		0	
ソフトウェア仮勘定	-		110		173	
電話加入権等	24		24		24	
3 投資その他の資産	16,502	28.3	13,189	21.0	13,628	22.8
投資有価証券	1,659		1,931		1,737	
関係会社長期貸付金	12,302		8,688		9,338	
その他の	2,609		2,617		2,601	
貸倒引当金	△ 69		△ 48		△ 49	
資 産 合 計	58,423	100.0	62,956	100.0	59,674	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期末		前中間期末		前期末	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	8,799	15.0	11,734	18.6	8,716	14.6
支払手形	311		446		307	
買掛金	4,973		5,339		4,670	
1年以内返済予定の長期借入金	2,160		2,160		2,160	
賞与引当金	164		176		160	
事業再編損失引当金	-		2,503		-	
その他	1,190		1,109		1,418	
II 固定負債	6,525	11.2	9,132	14.5	7,979	13.4
長期借入金	1,500		3,660		2,580	
繰延税金負債	155		99		197	
再評価に係る繰延税金負債	109		108		109	
退職給付引当金	3,893		4,232		4,041	
役員退職慰労引当金	-		182		192	
預り保証金	669		689		688	
預り敷金	198		160		172	
負債合計	15,325	26.2	20,867	33.1	16,696	28.0
(資本の部)						
I 資本金	31,706	54.3	31,706	50.4	31,706	53.1
II 資本剰余金	10,645	18.2	10,645	16.9	10,645	17.8
1 資本準備金	7,927		7,927		7,927	
2 その他資本剰余金	2,718		2,718		2,718	
III 利益剰余金	1,146	1.9	△ 11	△ 0.0	953	1.6
1 中間(当期)未処分利益(△未処理損失)	1,146		△ 11		953	
IV 土地再評価差額金	159	0.3	160	0.3	159	0.3
V その他有価証券評価差額金	227	0.4	145	0.2	288	0.5
VI 自己株式	△ 786	△ 1.3	△ 556	△ 0.9	△ 774	△ 1.3
資本合計	43,097	73.8	42,089	66.9	42,977	72.0
負債及び資本合計	58,423	100.0	62,956	100.0	59,674	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	12,796	100.0	13,275	100.0	27,148	100.0
II 売 上 原 価	8,688	67.9	9,041	68.1	18,067	66.6
売上総利益	4,107	32.1	4,233	31.9	9,081	33.4
III 販売費及び一般管理費	3,793	29.6	4,435	33.4	8,308	30.6
営業利益(△損失)	314	2.5	△ 202	△ 1.5	773	2.9
IV 営業外収益	531	4.1	689	5.2	1,273	4.7
受 取 利 息	178		220		429	
受 取 配 当 金	6		6		11	
そ の 他	346		463		832	
V 営業外費用	439	3.4	498	3.8	1,051	3.9
支 払 利 息	62		94		173	
そ の 他	377		403		878	
経常利益(△損失)	405	3.2	△ 10	△ 0.1	994	3.7
VI 特別利益	-	-	3,035	22.9	3,035	11.2
厚生年金基金代行部分返上益	-		2,881		2,881	
固定資産税減免益	-		153		153	
VII 特別損失	-	-	3,194	24.1	3,227	11.9
事業再編損失	-		3,003		3,024	
たな卸資産廃棄損	-		190		203	
税引前中間(当期)純利益(△純損失)	405	3.2	△ 170	△ 1.3	801	3.0
法人税、住民税及び事業税	14	0.1	10	0.1	11	0.0
法人税等調整額	-	-	4	0.0	10	0.0
中間(当期)純利益(△純損失)	391	3.1	△ 185	△ 1.4	779	2.9
前期繰越利益	754		174		174	
中間(当期)未処分利益(△未処理損失)	1,146		△ 11		953	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法

(ただし、販売用土地は個別法に基づく原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～65年
----	---------

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数(8～13年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

従来、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成16年5月14日開催の取締役会決議により、当事業年度より役員退職慰労金制度の廃止を決定し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規も廃止いたしました。

上記決議に基づき、当事業年度より役員退職慰労引当金の繰入を中止するとともに、前事業年度末役員退職慰労引当金残高を流動負債の「その他」に振替処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ
通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金の金利
外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税等と仮払消費税等とを相殺し、差額を流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が51百万円増加しております。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表関係

	当中間期末	前中間期末	前期末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	10,021 百万円	9,524 百万円	9,741 百万円

(2)担保に供している資産及び対応債務

	当中間期末	前中間期末	前期末
建物	7,250 百万円	6,584 百万円	7,483 百万円
土地	12,458	12,458	12,458
計	19,708	19,043	19,942

上記物件については、工場財団を組成し、以下の債務の担保に供しております。

	当中間期末	前中間期末	前期末
一年以内返済予定の長期借入金	2,160 百万円	2,160 百万円	2,160 百万円
長期借入金	1,500	3,660	2,580
計	3,660	5,820	4,740

(3)偶発債務

リース契約に対する債務保証

	当中間期末	前中間期末	前期末
アツギむつ株式会社	583 百万円	- 百万円	- 百万円

(4)事業再編損失引当金の内訳

	当中間期末	前中間期末	前期末
関係会社支援損失	- 百万円	2,142 百万円	- 百万円
特別退職金等	-	205	-
固定資産解体費用等	-	156	-
計	-	2,503	-

(5)貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当中間期末	前中間期末	前期末
貸出コミットメントの総額	4,500 百万円	4,500 百万円	4,500 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	4,500	4,500	4,500

2. 中間損益計算書関係

(1)減価償却実施額

	当中間期末	前中間期末	前期末
有形固定資産	313 百万円	259 百万円	536 百万円
無形固定資産	17	0	0
計	330	259	537

(2)事業再編損失の内訳

	当中間期末	前中間期末	前期末
関係会社支援損失	- 百万円	2,142 百万円	2,142 百万円
特別退職金等	-	335	344
固定資産除却損			
建物	-	151	229
構築物	-	-	16
機械及び装置	-	98	120
車輛及び運搬具	-	0	0
工具器具備品	-	1	2
固定資産解体費用等	-	274	168
計	-	3,003	3,024

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

当中間期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283 百万円	231 百万円	80 百万円	595 百万円
減価償却累計額相当額	155	127	44	327
中間期末残高相当額	128	104	35	268

前中間期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	232 百万円	391 百万円	75 百万円	700 百万円
減価償却累計額相当額	118	249	38	406
中間期末残高相当額	113	142	37	293

前期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283 百万円	339 百万円	87 百万円	710 百万円
減価償却累計額相当額	136	234	43	414
期末残高相当額	147	105	43	296

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法
支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期末	前中間期末	前期末
1 年以内	96 百万円	114 百万円	103 百万円
1 年を超	171	178	192
合計	268	293	296

(3)当中間会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料(減価償却費相当額)	56 百万円	66 百万円	132 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零として、定額法により算出しております。

(有価証券関係)

当中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、前中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。